

注目銘柄

ニチレキ、中期計画の上方修正に踏み切った"自信"の背景

小幡社長に好調の理由と戦略を聞く

小手川 司 2022/08/17 06:30



アスファルト舗装の長寿命化に寄与する改質アスファルト「スーパーシナヤカファルト」(写真:ニチレキ)

道路舗装等の改質アスファルトと、アスファルト乳剤で国内トップクラス、舗装工事も手掛けるニチレキ(5011)が飛躍に挑む。今2023年3月期の営業利益は90億円(前期比5.1%増)と過去最高だった2021年3月期の91億4000万円に次ぐ高い水準を見込んでいる。

5月には2026年3月期を最終年度とする中期経営計画の目標数値を増額修正した。売上高は770億円から860億円に上振れ(前2022年3月期実績780億0100万円)、営業利益も78億円から100億円(同85億6600万円)へと目標値を引き上げた。

施工能力持った材料開発メーカー

国内トップシェアを誇るアスファルト乳剤とは、アスファルトと水を乳化して常温でも液状にしたもので、舗装の層間の接着剤、舗装用常温混合物に使用される。

もう一つの改質アスファルトとは、アスファルトにゴムや樹脂などの改質材を添加し、アスファルトの性能を高めたものである。交通量の多い道路や、排水・低騒音などの機能が求められる舗装に使用される。

同社は故池田英一氏が1943年にアスファルトを用いた建築防水工事を行う日本瀝青化学工業所を興したのが始まりである。その後、1946年に舗装工事に進出した。以来、自社開発によるアスファルト乳剤、改質アスファルト、橋梁床版防水用の材料・工法、路上路盤再生工法、表面処理工法など道路舗装に関わる材料・工法を数多く市場に送り出してきた。

同社の場合、道路舗装材料の開発を担う化学メーカーであることに加え、施工会社でもあることが強みとなっている。道路の調査・診断から設計・提案、製造・販売から施工・管理に至るまで、グループ内で一貫対応しているため、くみ取ったニーズを開発に生かし、提供し得る点に特徴がある。

国土強靱化追い風に業績堅調

堅調な業績の背景には国土強靱化対策がある。加えて長年の営業が功を奏し、舗装に対する長寿命化材料・工法などが地方自治体などに浸透してきているのだ。長寿命化につながる独自材料・工法を多数有しており、引き合いが活発化している。最近では速乾性アスファルト乳剤も収益に寄与している。また、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)の活用にも積極的で、同業他社や建設業界の中でも先駆けている。

ただ、すべてがバラ色というわけではない。更新した中期経営計画では、建設を予定していた茨城県つくばみらい市の生産・物流基地の着工延期を決定した。この新拠点は東京ドームの約2.2倍の広さに最先端の設備を取り入れ、調査・工事部門のセンター機能も持たせる計画だ。

都心から40キロの距離にありアクセスも良い。

延期の理由は、ウクライナ危機の影響で鋼材等建設資材の価格が高騰していることや、製造設備に関する半導体不足、資材調達難から納期の大幅な遅れが避けられないことだという。これによって新拠点の減価償却負担が見込まれなくなったことも、中計の目標値が増額された一因だ。

今後の成長計画はどうなっているのか、小幡学社長に聞いた。



1982年に入社し、2015年から当社を率いる小幡社長（記者撮影）

——ここ2～3年特に業績が好調です。2020年3月期までの業績と比較すると飛躍期を迎えているように見えます。

国土強靱化が追い風だ。一口に国土強靱化と言っても、当初は橋梁やトンネルなどが注目されていたが、ここに来て道路舗装にも追い風が吹き始めた。道路は経済社会上、絶対に必要なものだが、言わば“黒子”だ。目立つ存在ではない。

だが、ここに来て当社の舗装に対する長寿命化材料・工法などが地方自治体などに浸透してきて、徐々に花開き始めた。国土交通省の道路関係予算は、2022年度は2兆1109億円が配分される予定だ。市場展望としては、新型コロナウイルス感染症の先行きが依然不透明で、原油価格や為替レートの変動による原材料価格への影響が懸念されるが、一般的には防災・減災、国土強靱化など建設需要の高まりを受け当面堅調に推移していくものと思われる。

長寿命化工法の効果とは

——一般舗装道路に対する長寿命化材料・工法とはどのようなものなのか。

環境配慮型製品への需要拡大に対応して、長寿命化製品の「シナヤカファルト」の売り上げが大幅に拡大している。シナヤカファルトは、ひび割れに対する抵抗性を向上させ、アスファルト舗装の長寿命化に寄与することのできるポリマー改質アスファルトだ。柔軟性と強靱性があり、「ひび割れ」やアスファルト舗装が変形する「わだち掘れ」といった損傷の発生が抑制できる。アスファルト合材製造時の温度を50度低減し、CO2排出量をシナヤカファルトから22%削減した「スーパーシナヤカファルト」の開発にも成功した。

また「スタビセメントRC工法」への需要も急拡大している。同工法は、路上において既設のアスファルト層と路盤を破碎し、同時にアスファルト乳剤およびセメントを混合する「セメント・瀝青安定処理路盤工法（路上路盤再生工法）」だ。既設材料をその場で利用し、路盤を強化するため、リサイクルや長寿命化が図られ、また、既設材料の搬出や新規材料の搬入にともなうCO2排出量を削減できる。

同工法により構築される路盤は、アスファルトのたわみ性とセメントの剛性を併せ持っており、強固で地震にも強い。セメント安定処理混合物と比較して、凍結融解抵抗性、耐水性に優れているため、耐久性のある路盤を構築できる。セメント安定処理混合物に比べ硬化収縮が少ないので、表層への収縮クラックの発生も抑制できる。また、既存の舗装を取り除いて新しい材料で舗装する全層打ち換え工法と比較して、工期の短縮が図れるため、工事渋滞による経済損失の軽減にもつながる。



デジタルも積極的に取り込む

—AIの活用にも積極的です。同業他社や建設業界の中でも先駆けている印象があります。

AIによって緊急の措置が必要な箇所を診断できる技術を完成させ、「smart路面点検サービス」の提供を2020年夏に開始した。これに続き2021年7月にスマートフォンによる道路点検DXシステム「GLOCAL-EYEZ(グローバルアイズ)」を開発した。

smart路面点検サービスはNTTグループと共同開発したもので、従来人の手で行ってきた作業を、AIやIoTの技術を活用し大幅に効率化することで、安価に路面の点検ができる新たなサービスだ。

グローバルアイズは、東京大学の長山智則教授が開発したAIによる路面評価の基本ロジックとスマートシティ技術研究所(東京都足立区)のAI・システム開発技術、当社の舗装管理・舗装補修技術を融合したものだ。アプリを入れたスマートフォンを乗用車に取り付けるだけで、誰でもどこでも安価に点検できる。

このほかに、グリッド(東京都港区)と共同で開発した「smart床版キャッチャー」もある。AIと電磁波を組み合わせた技術により、非破壊で橋梁の鉄筋コンクリート床版上面の損傷箇所を判定するシステムで、国土交通省が取りまとめた「点検支援技術性能カタログ」にも掲載された。

—これまで研究・開発に注力してきた成果が出てきたということでしょうか。このほかに御社の独自性のある製品・工法を教えてください。

皆さんもよく目にされると思うが、歩道橋のカラー舗装の補修に用いる「カラーファルトKT工法」を2021年1月に開始した。安全性だけでなく、景観にも配慮した工法だ。

環境配慮型工法の開発にも注力している。例えば、間伐材や倒木をチップ化してアスファルト乳剤と混ぜ合わせ、舗装として再利用した「アスウッド工法」がある。また、高度な技術に基づく領域拡大の一環として北陸新幹線スラブ軌道へのCAモルタル充填工事の受注にも取り組んだ。

最近では速乾・接着性に優れるアスファルト乳剤「スーパータックゾール」も収益に寄与している。例えば、空港の滑走路補修工事は、施工時間が制約される。夜の最終便の離発着から早朝の離発着時刻までが勝負で、その間に施工しなければならない。舗装の接着剤として用いられるアスファルト乳剤は、乾燥させる時間が必要であり、滑走路の補修工事においても同様だ。スーパータックゾールは従来より乾燥時間を大幅に短縮した速分解型のアスファルト乳剤で、層間接着の確実性が増すことで、あらゆる箇所で高接着が得られ舗装の長寿命化につながる。

乾燥時間を短くしたい(短期間に工事を行う)集中舗装工事や幹線道路工事、市街地における工事や、トンネルなどコンクリート舗装表面を汚す恐れのある場所、橋面舗装など高い接着強度が要求される箇所、急勾配や坂道、制動荷重のかかる交差点やカーブなど活用箇所は多い。スーパータックゾール散布用の専用車両を全国配備しており、需要に対応している。

中計目標値を上方修正

—5月には2026年3月期を最終年度とする中期経営計画の目標数値を増額修正しました。

元々の中期経営計画の基本方針にのっとり、経営のさらなる効率化を推進するとともに、市場拡大と高付加価値製品・工法の提供により売上高・利益ともに当初の数値目標を上回ることが見込まれる。

建設を予定していた茨城県つくばみらい市の生産・物流基地については、着工延期を決定した。ウクライナ危機の影響による鋼材等建設資材の価格高騰に加え、製造設備に関して半導体不足問題や資材の調達難から納期の大幅な遅れが避けられない。今回の修正後の数値目標には同基地の建設に係る減価償却負担は見込んでいない。

現時点で、この拠点への投資額は250億円程度と見込んでいる。自己資金と金融機関からの借り入れで充当する。当社は2043年に創業100周年を迎える。つくばみらいの生産・物流基地は、100周年に向けた当社の成長の一大拠点となる。豊富な労働人口を有した成長目覚ましい街であることに魅力を感じた。

また、現中期経営計画期間に、各地方の拠点整備を進めていく。老朽化した施設の建て替え・更新を軸に、2022年度から総額50億円程度かけて整備していく。

地方の事情に精通した子会社に任せる

——ニチレキは、全国にある地方の子会社に対して細かいことを言わないという印象があります。「連邦経営」とでもいう印象です。

そう言えるかもしれない。道路舗装工事は地方ごとに要求される水準や機能、仕様が異なる。北海道の道路と沖縄の道路をまったく同じ仕様で工事することはできない。各地方の実情によく通じているのは地方の各子会社だ。その部分は各子会社に任せたほうが経営は効率的だ。

当社の各地方子会社の待遇は本社と同じ、全国一律だ。この4月には基本給を一斉に引き上げた。また、定年を65歳とし、それ以後も働きたい従業員には70歳までの再雇用も認めることにした。仕事に精通した人間が増えれば増えるほど、収益に寄与してくれる。

——ニチレキは提案営業、コンサル営業も特徴的です。

道路の調査・診断から設計・提案し、製造・販売から施工・管理に至るまで、グループ内での一貫対応によるソリューション提供を手掛けている。道路に関してこのような体制をとっているのは、世界でも数少ないと自負している。同業他社とは工事施工においては一部ライバル関係にあるが、防水等特殊な工事や材料販売では彼らは当社の顧客でもある。

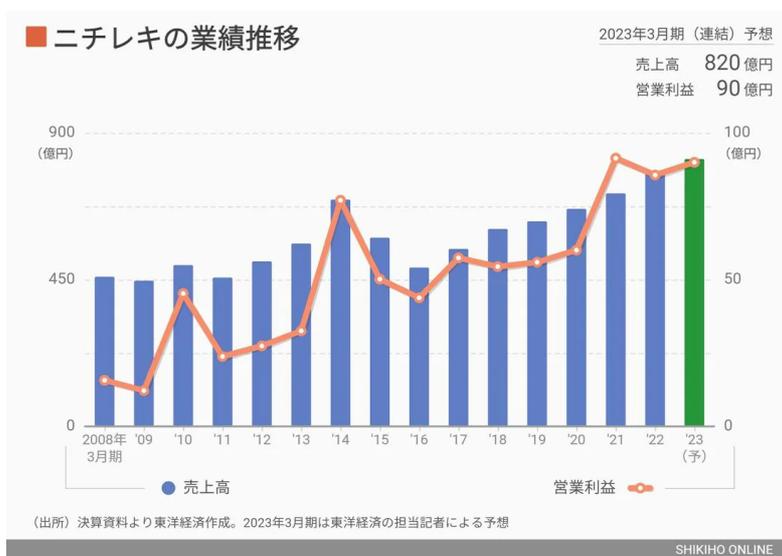
営業も「技術がわかること」が重要だ。私も入社以来、さまざまな経験をさせてもらった。大学は日本大学理工学部の土木工学科出身だが、入社後は静岡で技術営業から工事まで幅広く行った。このときの経験が後々、非常に役に立った。

——今後に向けた意気込みを。

当社は、道路舗装材料の開発を担う化学メーカーであることに加え、施工会社でもあることが強みだ。社会のニーズを丹念にくみ取り、材料・開発に生かし、社会に提案・提供していけるところに当社の存在意義があると思っている。

当社の基本理念は「種播き精神」である。創業者の池田英一は「よい種を播いて歩こう これが我が社のモットーです たとえ、どんな早魃がきても 枯れないような強い種をまき 汗を流して肥料をやろう 必ず立派な実がみのる たとえ、自分がとらなくても 私はこう思っています 種まきをしないで 肥料をやらないで 誰も果実ばかりねらっているのは 本当の繁栄はこないと 私はそう思います」という言葉を残している。当社の技術や製品が社会のニーズに応えられるように努め、成長を続けていきたい。

(東洋経済 記者)



「会社四季報オンライン」2022年8月17日掲載
掲載許諾番号：2022-081 (掲載日より2年間有効)
©東洋経済新報社 無断複写転載を禁じます。